

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イトアンド株式会社

(E25551)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	25
(4) 【ライツプランの内容】	25
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	26
(8) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(9) 【ストックオプション制度の内容】	27

2	【自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類等】	28
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【財務諸表等】	35
	(1) 【財務諸表】	35
	【貸借対照表】	35
	【損益計算書】	38
	【外食事業売上原価明細書】	40
	【食料品販売事業売上原価明細書】	41
	【株主資本等変動計算書】	42
	【キャッシュ・フロー計算書】	44
	【重要な会計方針】	46
	【会計処理方法の変更】	48
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	66
	【関連情報】	67
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	68
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	68
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	68
	【関連当事者情報】	68
	【附属明細表】	71
	【有価証券明細表】	71
	【有形固定資産等明細表】	71
	【社債明細表】	72
	【借入金等明細表】	72

【引当金明細表】	73
【資産除去債務明細表】	73
(2) 【主な資産及び負債の内容】	74
(3) 【その他】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イトアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 中島 靖雅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 中島 靖雅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,760,960	9,864,133	10,762,609	14,644,802	16,945,644
経常利益 (千円)	274,069	294,865	335,840	557,246	839,719
当期純利益 (千円)	25,379	92,505	156,802	201,908	440,700
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	170,977	173,977	173,977	173,977	173,977
発行済株式総数 (株)	199,203	201,203	201,203	201,203	1,006,015
純資産額 (千円)	828,569	916,222	1,062,687	1,255,164	1,684,891
総資産額 (千円)	4,876,961	4,295,233	5,012,546	6,492,110	7,105,269
1株当たり純資産額 (円)	4,159.42	4,553.72	5,281.67	6,238.30	1,674.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.40	463.17	779.32	1,003.51	438.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	21.3	21.2	19.3	23.7
自己資本利益率 (%)	3.08	10.60	15.85	17.42	29.98
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	39.2	10.8	6.4	5.0	2.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	478,679	1,169,215	1,071,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	125,592	484,394	254,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	268,839	436,885	395,119
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	565,763	813,699	1,235,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	188 (316)	203 (298)	225 (346)	222 (352)	232 (353)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益について、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は第34期までは非上場であるため、記載しておりません。

- 6 . 当社は平成20年3月期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 7 . 平成21年3月期から平成23年3月期までの財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けておりますが、平成19年3月期、平成20年3月期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 8 . 従業員は、就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 9 . 平成23年3月29日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第34期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、昭和44年9月に大衆中華料理専門店の「大阪王将」の第1号店を開店、飲食事業を展開し、その後事業拡大に伴い昭和52年8月に株式会社に改組しました。

設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和52年8月	大阪王将食品株式会社設立 資本金200万円
平成3年11月	商事部（現トレーディング本部）を設立し、食料品の販売を開始
平成5年9月	商事部にて生協向けの冷凍食品販売を開始
平成8年2月	本社社屋兼工場竣工（現関西工場）
平成8年8月	株式会社大阪王将に社名変更
平成9年4月	「よってこや」ラーメン事業部を設立、ラーメン業態の加盟展開を開始
平成9年5月	新業態「中国創作料理 シノワーズ厨花」枚方招提店開店
平成12年4月	東京営業所（現東京オフィス）開設
平成13年4月	商事部にて量販店向けの冷凍食品販売を開始
平成14年10月	現所在地（大阪市中央区南久宝寺町）へ本社移転
平成14年10月	イトアンド株式会社に社名変更
平成15年1月	新業態「パン屋カフェ コートロザリアン」南久宝寺店開店
平成15年11月	「大阪王将」関東進出 「大阪王将」新宿店開店
平成16年7月	「大阪王将」の関東地区での加盟展開を開始
平成18年5月	現所在地へ東京営業所（現東京オフィス）移転
平成19年10月	ISO9001：2000認証取得（商品本部）
平成21年8月	関西工場 冷凍食品製造ライン 設置
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場

3【事業の内容】

当社は、日常食を中心とする外食事業のチェーン展開と、中華惣菜を中心とする冷凍食品の製造および販売を主な事業としております。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外食事業は、国内においては主要ブランドである大衆中華料理業態の「大阪王将」、ラーメン業態の「よってこや」および「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」などの外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

また、株式会社サンマルクが主催する「ベーカリーレストラン サンマルク」のフランチャイズに加盟・運営しております。

食料品販売事業は、「大阪王将」ブランドの認知度向上と二次活用を主たる目的とし、卸売業者を通して全国的生活協同組合、一般量販店に「大阪王将」などのブランドの冷凍食品を販売しております。また、インターネットなどの通信販売で一般消費者に直接販売しております。

当社の主要商品である餃子について、外食事業においては、大阪府枚方市、岡山県笠岡市、埼玉県越谷市および北海道恵庭市の当社工場で具と皮を製造し、外食直営店および外食加盟店に配送され、各店舗で成形、販売しております。

食料品販売事業においては、大阪府枚方市および北海道恵庭市の当社工場で製造している冷凍餃子等を販売しております。また、トレーサビリティ(注)と検査体制が確立された提携生産者に製造委託している冷凍餃子等を販売しております。

(注)「いつ・どこで・だれが・どのように」生産し、流通したのかを追跡・遡及するしくみ

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	直営店	加盟店	計
大阪王将	11	262	273
ラーメン	12	38	50
よってこや	2	31	33
太陽のトマト麺	7	7	14
その他ラーメン	3	0	3
その他業態	7	7	14
コートロザリアン	1	4	5
シノワーズ厨花	4	1	5
その他自社業態	1	2	3
他社業態	1	0	1
合計	30	307	337

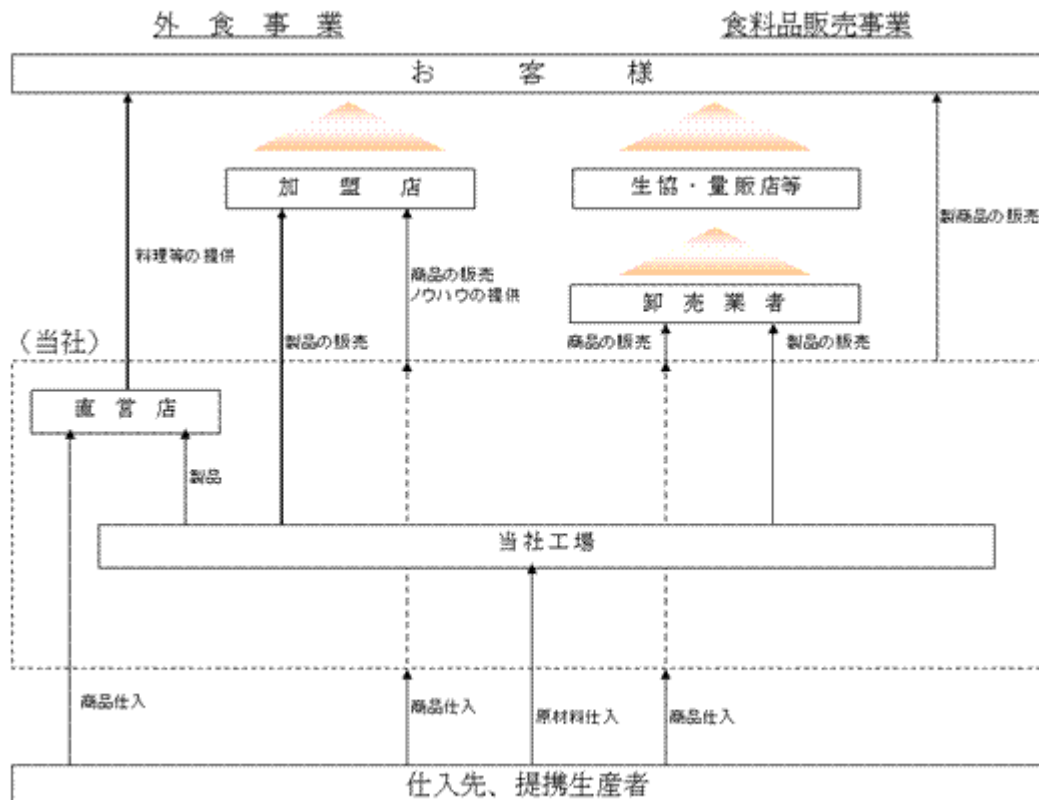
外食事業の店舗数の地域別内訳は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

	大阪王将		ラーメン		その他	
	直営店	加盟店	直営店	加盟店	直営店	加盟店
北海道・東北	0	17	0	0	0	0
関東	6	21	10	18	0	3
北陸・中部	0	20	0	4	0	1
近畿	5	142	2	10	7	2
中国・四国	0	43	0	1	0	0
九州・沖縄	0	16	0	0	0	0
海外	0	3	0	5	0	1
合計	11	262	12	38	7	7

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 億特安餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市浦東新区 商城路	78	外食事業	33.92	当社の外食事業の現地での展開 役員の兼任... 1名
(関連会社) 伊特安食品(上海)有限公司	中国上海市普陀区古 浪路	35	外食事業	31.73	億特安餐飲管理(上海)有限公司への食材提供 役員の兼任... 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント別の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232 (353)	32.9	4.5	5,355

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	130 (275)
食料品販売事業	32 (-)
全社(共通)	70 (78)

- (注) 1. 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当事業年度における我が国経済は、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。そういった中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により先行きが不透明となっております。

外食業界におきましては、2月までは市場全体の前年同月比売上が100%を上回るなどやや回復傾向を見せておりましたが、震災により市場全体が急激に冷え込みました。食品業界におきましては、2月まではほぼ前年と同水準で推移しておりましたが、震災により関東を中心に買占め、買いためが起こった影響から売上が大きく変動しました。

このような状況下、当社におきましては、新規工場の建設、既存工場のライン増設を行うなど積極的に設備投資を行い、製造能力の確保に努めました。

外食事業では、加盟店開拓により店舗数が前年の店舗数を43店舗上回る337店舗となりました。

食料品販売事業では、工場の増設により販売する商品を十分に確保できたこと、近畿地区での販売を本格的に着手したことで売上を伸ばすことができました。

震災の影響につきましては、外食業界では居酒屋業態の企業を中心に業績の落ち込みが見られましたが、当社外食事業は日常食業態が中心であったため影響は軽微でありました。食料品販売事業においても、他社が供給不足となっている中、自社生産である強みを活かし商品を安定して供給できたため影響は軽微でありました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は169億45百万円（前事業年度比15.7%増）、営業利益は8億35百万円（前事業年度比46.6%増）、経常利益は8億39百万円（前事業年度比50.7%増）、当期純利益は4億40百万円（前事業年度比118.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

外食事業

外食事業におきましては、加盟店54店舗、直営店4店舗を新規に出店したほか、直営店1店舗が独立支援制度の活用により加盟店に移行、加盟店10店舗、直営店5店舗が閉店もしくは売却となりました。

これらにより当事業年度末の店舗数は加盟店307店舗、直営店30店舗の計337店舗となりました。これら店舗数の増加により、食材供給の売上が増加しました。

以上の結果、外食事業の売上高は91億33百万円（前事業年度比9.4%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	9	215	224	11	262	273
ラーメン	13	40	53	12	38	50
よってこや	3	34	37	2	31	33
太陽のトマト麺	10	6	16	7	7	14
その他ラーメン	0	0	0	3	0	3
その他業態	10	7	17	7	7	14
コートロザリアン	1	4	5	1	4	5
シノワーズ厨花	5	1	6	4	1	5
その他自社業態	2	2	4	1	2	3
他社業態	2	0	2	1	0	1
合計	32	262	294	30	307	337

食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、前事業年度に開始した関西工場での冷凍食品の製造について安定供給できる体制を確保し、またこれまで取り扱いのなかった近畿地区の量販店での販売を本格的に開始するなど売上の増強に努めました。

以上の結果、食料品販売事業の売上高は78億12百万円（前事業年度比24.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して4億21百万円増加し、12億35百万となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億71百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益7億94百万円の計上、未払金増加額2億68百万円、仕入債務の増加1億63百万円、減価償却費2億96百万円の計上、売上債権の増加3億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億54百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億77百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億40百万円、リース債務の返済による支出1億14百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため、セグメント別に生産規模を金額あるいは数量で示すことは困難であるため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	3,476,348	117.2
食料品販売事業(千円)	5,106,238	109.3
合計(千円)	8,582,586	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	9,133,221	109.4
食料品販売事業(千円)	7,812,423	124.0
合計(千円)	16,945,644	115.7

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社菱食	3,832,266	26.2	4,504,580	26.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) 外食事業における選択と集中の推進

外食事業におきましては、大阪王将の加盟店開拓によるエリア拡大とラーメン業態の直営店展開を進める一方、不採算店舗を整理し、得意分野に経営資源を集中することで収益基盤の安定・強化を図ってまいります。また、加盟店開拓のさらなる推進のため、店舗開発担当部門の東日本および九州における加盟徴募力ならびに物件開発力の強化に取り組んでまいります。

(2) 食料品販売事業の強化

冷凍食品全体では、我が国における冷凍食品の消費量は、社団法人日本冷凍食品協会調べによると平成21年まで3年連続で減少していることもあって、今なお中期的な成長はごく小幅に留まる見通しで、今後は消費者の購買動機が食品の安心・安全に意識を残しながらも価格に重心を移しつつあることから、価格を軸にシェア争いが激化することが予想されます。

当社におきましては、前事業年度に設置・増強いたしました冷凍食品製造設備の稼働率向上、ひいては当社全体の利益構造改善のため、大規模な冷凍餃子拡販キャンペーンを展開するほか、冷凍餃子に並ぶ柱となる新商品の開発・提案を積極的に行ってまいります。

(3) 製造部門の強化

製造部門においては、平成21年8月に当社関西工場内に冷凍食品製造設備を新設し、冷凍食品の自社生産に着手しましたほか、平成22年10月には中四国・九州地区の外食店舗に提供する食材の鮮度・品質向上を目的として、岡山県笠岡市に岡山工場を開設いたしました。

今後につきましては、埼玉県越谷市にあります関東工場を移設・拡張し、東日本地区の外食店舗向け食材の鮮度を向上させ、競合他社を上回る商品力の獲得に努めてまいります。また、同工場においては冷凍食品製造も手がけ、食料品販売事業の販路拡大および取扱商品カテゴリーの充実に努めてまいります。

(4) 購買部門の強化

購買部門におきましては、各種原材料および製商品の品質向上のため、主要原材料の国内産への切り替えや、海外産各種商材の直接取引化を進めるほか、品質管理担当部署を強化し、安心・安全を確保するよう努めてまいります。

(5) 間接部門を中心とする内部統制強化

管理部門を始めとする間接部門では、経営効率と社会的信用両面の向上を図るべく、さらなる内部統制強化を図ってまいります。

(6) 人材育成

人材育成については、情報共有の推進と教育体制充実により、社員にとどまらず、パートアルバイトに至るまで経営への参画意識を高め、全員で業務改善に取り組むことにより、生産性向上を図ってまいります。情報共有は単なる上意下達に留まらぬよう、情報共有の仕組みを改変し、教育体制も外部機関の協力のもと、従業員の意識とスキル両面の向上に資する体制作りを引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在（平成23年6月29日）において、当社が判断したものであります。

(1) 食品業界の動向および当社の事業展開について

当社の属する外食市場および冷凍食品市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境下において、当社は外食事業と食料品販売事業を中心に事業展開を行っております。

外食事業では、大衆中華料理業態の「大阪王将」を中心に、ラーメン業態の「よってこや」、「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」等を展開しております。出店形態には直営店とFC加盟店があり、直営店については、一般顧客への料理の提供による売上を計上しております。一方、加盟店に対する売上については、食材の販売を主軸に、ロイヤリティや加盟金収入等を計上しております。

食料品販売事業では、卸売業者を通じて全国の生活協同組合や一般量販店に「大阪王将」ブランドの餃子を柱とする冷凍中華惣菜の販売を行っております。

当社はお客様に満足していただけるように、商品の味・価格・サービス等について細心の注意を払っておりますが、それにもかかわらずブランド価値が毀損される可能性や、それに伴うブランドの撤退がないとも限りません。特に外食事業および食料品販売事業において「大阪王将」のブランド価値は大きく、同ブランド価値が毀損した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 過年度の経営成績の推移について

当社の過去5期間の経営成績の概況および外食事業の期末店舗数は以下のとおりであります。最近5期間において、売上高および利益の額が増加しておりますが、当社が属する業界の競合が激化しており、当社をとりまく競合状況は刻一刻と変化していることから、過年度の経営成績の推移だけでは、当社の成長の判断材料としては不十分な面があります。なお、平成19年3月期および平成20年3月期の数値は非監査であります。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（全社） （千円）	9,760,960	9,864,133	10,762,609	14,644,802	16,945,644
外食事業売上高	6,115,569	6,280,270	7,262,067	8,346,877	9,133,221
食料品販売事業売上高	3,645,391	3,583,862	3,500,542	6,297,924	7,812,423
売上原価（全社） （千円）	5,577,784	5,669,886	6,119,448	8,898,444	10,761,806
外食事業売上原価	2,642,726	2,780,760	3,235,088	3,864,623	4,501,922
食料品販売事業売上原価	2,935,057	2,889,126	2,884,360	5,033,821	6,259,883
売上総利益 （千円）	4,183,176	4,194,246	4,643,160	5,746,357	6,183,838
営業利益 （千円）	288,692	319,340	354,382	569,856	835,220
経常利益 （千円）	274,069	294,865	335,840	557,246	839,719
期末店舗数 （店）	226	234	260	294	337
直営店	31	30	38	32	30
FC加盟店	195	204	222	262	307

(3) 食材および商品の安定確保について

食材の安定確保について

近年、鳥インフルエンザの発生、残留農薬の検出等に代表されるような食材についての安全性が疑われる問題が生じております。

当社におきましては、安全な食材の安定的な確保に向けて取引先との連携等これまで以上に慎重に取り組んでいく方針ではありますが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安定確保について

食料品販売事業における当社製品の製造に関しては、自社工場での製造のみならず他社工場での委託製造を行っております。委託先の工場は特定の地域に偏ることなく複数の工場を確保しており、仮に一つの工場で事故等が発生し当該工場からの供給が一時的に停止した場合でも、他の工場との連携により必要数量を確保する体制を整えておりますが、供給量の低下が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰および政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰等により、当社が購入している原材料の価格が高騰する可能性があります。当社では複数の仕入先の確保や契約農場の確保により原材料価格の安定化および数量の安定確保に努めておりますが、原材料価格が著しく高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外食事業について

店舗展開について

当社は、外食事業において「大阪王将」、ラーメンの各種店舗ブランドのフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行う方針であります。出店にあたりましては、1店舗の収益性を重要視し、賃借料等の出店条件および周辺環境等を勘案し優良物件を選定しております。

しかしながら、当社の希望する出店予定地の確保ができない場合、またFC加盟店開拓が計画どおりに進まない場合には出店数が予定を下回り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、直営店の出店においては既存ブランドによる出店や新規業態構築のための出店を予定しておりますが、新規業態等が必ずしもお客様に支持いただけるとは限らず、店舗の閉店や業態の撤退により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ・チェーン展開について

当社は、契約に基づき当社のスーパーバイザー（SV）がFC加盟店を巡回し、店舗の運営指導を行っております。しかしながら、当社の指導等の及ばない範囲でFC加盟店が受ける苦情および芳しくない評判等は、当社および当社ブランドのイメージに影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社のFC本部としての機能に対するFC加盟者からの評価が不十分な場合や、当社に起因しないFC加盟者の諸事情を理由として、FC加盟者が当社のFC事業の出店凍結もしくはFC加盟契約関係を解消した場合には、FC加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策および事業展開に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃借物件への差入保証金等について

当社の事務所および直営店舗はそのほとんどが建物を賃借しており、賃貸借契約に基づき賃貸人に対して保証金等を差し入れています。当社は新規に出店する際に賃貸人の信用状況についての確認を徹底させるとともに、特定の賃貸人からの賃借が集中しないように取り組んでおりますが、万一、賃貸人の倒産等により、差し入れていた保証金等の一部又は全部が回収不能となった場合には、当社の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食料品販売事業について

冷凍食品関連の市場動向について

食料品販売事業を取り巻く外部環境は、特に冷凍食品において過去に発生した食の安心・安全を脅かす事件の影響により市場が縮小しました。各社とも検査体制やトレーサビリティ確立に多大なコストをかけておりますが、市場規模は縮小したままで、いまだ本格的な回復基調には至っておりません。一方、景気後退の影響で消費者の低価格品を求める声は強まる一方であり、コスト増と低価格品希求にはさまれ、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は主力ブランドである「大阪王将」の冷凍中華惣菜の製造の大部分を海外工場から国内工場へ切り替えたほか、検査体制およびトレーサビリティの向上を図り、また商品情報の速やかな開示にも努めたことで早期に信頼回復を図り、市場内でのシェア拡大に努めました。今後も冷凍食品の一部内製化などにより、さらに安心・安全の確保と低価格な商品の提供に努めてまいります。

しかしながら、今後冷凍食品において再度食の安心・安全を脅かす事件が発生した場合には、冷凍食品に対するイメージの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

食料品販売事業における商品は、主として各地の生活協同組合および小売量販店へ卸売業者を通じて販売され、消費者へと渡ります。当社と卸売業者等の取引先との関係は良好ではありますが、予期せぬ理由により一部の取引先との取引が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社は、大衆中華料理店である「大阪王将」を中心とした飲食店の経営および冷凍中華惣菜を販売しております。当社は、大衆中華料理店や冷凍食品取扱業者等の同業との競合のみならず、和・洋レストランおよびファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業および宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。

特に最近では、低価格競争が激しくなっております。当社は、こうした競合に対処すべく安心・安全で鮮度の高い商品を提供することや顧客のニーズに応え続けること等により顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合激化に伴う品質の向上のためのコストの増加、販売価格の引き下げ圧力による利幅の低下等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

食品衛生法について

当社が事業展開を行っている外食事業および食料品販売事業は、いずれも食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する危害の発生を防止し、国民の健康を図ることを目的としております。当社におきましては、都道府県知事等により飲食店等の営業許可を取得するとともに、食品衛生責任者を置き、定期的な衛生点検を実施するなど、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、食品衛生法の規定に基づき、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取り消し等の処分を受けるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間 100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を低減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）について

当社は、フランチャイズ加盟者の募集および加盟者との取引に関して、それぞれ「中小小売商業振興法」・「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）による規制を受けております。具体的には、加盟募集に当たり加盟希望者が適切な判断をするのに十分な情報開示を行い、当社のフランチャイズ事業内容や加盟契約内容などを書面により事前説明することが義務付けられています。また、法律上、加盟者は当社から独立した事業者でありますので、当社がフランチャイズシステムによる営業を的確に実施する範囲を超えて、加盟者に対して正常な商習慣に照らし不当に不利益を与えることは独占禁止法違反に該当します。

当社は、これらの法令を遵守しており、加盟希望者とは十分な面談の上、加盟契約を締結しており、本書提出日現在において、加盟希望者および加盟者との間で訴訟や係争はありませんが、法令に関する解釈等に相違が生じた場合には、加盟者から訴訟が提起される可能性があります。万が一、そのような事態に陥った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法令について

当社は、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）・「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）・「製造物責任法」（PL法）等に基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、商品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社は品質に関して、当社の関西工場において世界標準の品質管理手法であるISO9001:2000を取り入れることにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めています。

しかしながら、品質問題等想定を超えた事象が発生した場合、異物混入等当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接問題がない場合であっても食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社は、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため当社は中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

また、当社は更なる成長を達成するため、さまざまな雇用形態の社員を採用し、採用した社員の早期戦力化を実現するための人事制度を導入していく方針であります。

しかしながら、人材の確保および育成が当社の計画どおりに進まない場合、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約される可能性があり、これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社の商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社事業にとって重要なものと位置づけ、「大阪王将」「よってこや」「太陽のトマト麺」「シノワーズ厨花」などの主要ブランドの商標の登録を行っております。

本書提出日現在において、商標の登録、使用に関する訴訟や紛争はなく、また当社の事業展開を制約する取り決め等もありませんが、これらの商標は、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等により、商標権を侵害された場合には、当社のブランド価値や顧客からの信用が毀損する可能性があるとともに、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していることが判明した場合に、商標の使用差止、損害賠償等の支払いを請求される可能性があり、これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) スtock・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対するインセンティブを目的としたStock・オプション制度を採用しております。

そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は145,000株であり、発行済株式総数1,206,015株の12.0%に相当します。

(12) 自然災害等による影響について

地震や津波、台風等の自然災害により人的・物的な被害が生じた場合、あるいはそれらの自然災害に起因する電力・ガス・水道・交通網の遮断等により、当社や取引先の正常な事業活動が阻害された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の事業活動におきまして、コンピュータシステムおよびそのネットワークを活用しており、そのためセキュリティの強化やデータのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じていますが、これらの対策にもかかわらず、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計の適用について

当社は、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、固定資産およびリース資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社は加盟者との間で、以下のような加盟契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「大阪王将」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は、「大阪王将」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から5年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	500万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は250万円）
保証金	店舗坪数×5万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	商標使用料 店舗売上高の1% 店舗運営指導費 店舗売上高の2%（開店から12ヶ月間のみ）

「よってこや」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は、「よってこや」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から3年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	200万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は100万円）
保証金	店舗坪数×6万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	店舗売上高の3%

「太陽のトマト麺」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は「太陽のトマト麺」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から3年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	200万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は100万円）
保証金	店舗坪数×6万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	店舗売上高の3%

(2) エリアフランチャイズ契約

当社は加盟者との間で、以下のような契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「大阪王将」エリアフランチャイザー契約

契約内容	加盟者は、合意した一定の指定地区内における「大阪王将」フランチャイズチェーン加盟店募集活動および指導、直営店の運営を独占的に行う権利を得る。
契約期間	定めなし
加盟金	加盟締結時に一定額 予定出店数を超える出店に対して一定額
保証金	1店舗出店ごとに一定額
ロイヤリティ等	売上高の2%

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、当事業年度末における資産・負債および当事業年度の収益・費用の報告数値ならびに開示に影響を与える見積りを行っております。当該見積りに際しては、過去の実績や状況に応じて、合理的と思われる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。なお、当社の財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度より23億00百万円増加し、169億45百万円となりました。

外食事業におきましては、加盟店54店舗、直営店4店舗を新規に出店したほか、直営店1店舗が独立支援制度の活用により加盟店に移行、加盟店10店舗、直営5店舗が閉店もしくは売却となりました。これらにより、当事業年度末時点での店舗数は、加盟店307店、直営店30店の計337店となりました。これら店舗数の増加により、食材供給の売上が増加しました。

食料品販売事業におきましては、前事業年度に開始した関西工場での冷凍食品の製造について安定供給できる体制を確保し、またこれまで取り扱いのなかった近畿地区の量販店での販売を本格的に開始するなど売上の増強に努めた結果売上が増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前事業年度より4億37百万円増加し、61億83百万円となりました。売上総利益率は前事業年度の39.2%より2.7ポイント低下し、36.5%となりました。これは主に構造的に原価率が高い食料品販売事業の売上伸長に伴い、同事業の売上高構成比が前事業年度に比べ大幅に上昇したことによるものであります。

営業利益

営業利益は前事業年度より2億65百万円増加し、8億35百万円となりました。売上高が前事業年度から15.7%増加しているのに対し、販売費及び一般管理費は前事業年度比3.3%の増加となっており、営業利益率は前事業年度の3.9%から当事業年度の4.9%と改善されております。その理由としては、外食事業の売上の増加は、加盟店の増加に伴うものであり直営店の出店によるものではなかったため、売上に比例して地代家賃や人件費などの固定経費が増加しなかったためであります。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加に伴い前事業年度より2億82百万円増加し、8億39百万円となりました。

当期純利益

当事業年度における法人税等は3億53百万円となりました。この結果、当期純利益は4億40百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「おなかいっぱい幸せを」をスローガンに、食生活の幅広いシーンで消費者に商品およびサービスを提供することにより生活文化の向上に貢献する企業となるべく、各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化を図ることで成長を遂げる経営戦略を掲げております。

今後は、製造機能の強化、従業員教育などの課題に対処していくことで、さらなる各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化を追求し、成長を維持すべく努めてまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より6億13百万円(前事業年度比9.4%)増加し、71億5百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より7億40百万円(前事業年度比21.1%)増加し、42億46百万円となりました。主な要因は、業績の好調に伴う現預金の増加と売掛金の増加であります。

固定資産は、前事業年度末より1億27百万円(前事業年度比4.3%)減少し、28億58百万円となりました。主な要因は、固定資産の減価償却による減少であります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より1億83百万円(前事業年度比3.5%)増加し、54億20百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より3億29百万円(前事業年度比8.1%)増加し、43億85百万円となりました。主な要因は、食料品販売事業を中心とする業容拡大に伴う買掛金増加および売上割戻引当金の増加であります。

固定負債は、前事業年度末より1億45百万円(前事業年度比12.4%)減少し、10億35百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

なお、借入金と社債の残高は、前事業年度末より2億70百万円減少し、4億28百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より4億29百万円(前事業年度比34.2%)増加し、16億84百万円となりました。主な要因は、当期純利益4億40百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して4億21百万円増加し、12億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億71百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益7億94百万円の計上、未払金増加2億68百万円、仕入債務の増加1億63百万円、減価償却費2億96百万円の計上、売上債権の増加3億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億54百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億77百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億40百万円、リース債務の返済による支出1億14百万円などによるものであります。

資金の流動性に関する情報

当社の収益の過半を占める外食事業において、直営店で日々現金収入が上がること、および外食事業の加盟店向け食材売掛金を適正に管理する体制を確立していることなどから、資金の流動性は相応に確保できていると考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の収益基盤である「大阪王将」ブランドの外食事業および食料品販売事業につきまして、消費者ニーズの動向によっては、今後も高い成長が続けられる保証はないと認識しております。このような状況下、当社は選択と集中を進め、消費者の選別に耐えうる商品・サービスを開発・提供し続けなければならないと考えております。

今後につきましても、各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化と全従業員の経営参画意識向上により業務効率化や付加価値向上に努め、継続的に発展することで生み出される余力を株主・従業員・会社組織に適正に配分しつつ、収益構造およびその基盤となる商品およびサービスを創造・改善することで、広く消費者の食生活を支える企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は「大阪王将」1店舗、「太陽のトマト麺」1店舗、「その他ラーメン」2店舗の計4店舗の新規出店および岡山工場、北海道工場の新設を行いました。

これに伴う設備投資の総額は2億94百万円となりました。金額には新規出店に伴う差入保証金および権利金を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市中央区)	外食事業・ 食料品販売事業	本社機能	221,546	17,095	173,260 (274.83)	24,312	23,514	459,730	99 (8)
関西工場 (大阪府枚方市)	外食事業・ 食料品販売事業	食材加工	201,776	294,998	312,518 (1,620.97)	-	-	809,294	23 (58)
関東工場 (埼玉県越谷市)	外食事業	食材加工	-	5,613	-	-	64	5,677	3 (2)
岡山工場 (岡山県笠岡市)	外食事業	食材加工	12,516	6,230	-	-	-	18,746	2 (5)
北海道工場 (北海道恵庭市)	外食事業・ 食料品販売事業	食材加工	10,603	17,200	-	-	-	27,804	2 (7)
東京オフィス (東京都港区)	外食事業・ 食料品販売事業	事務所設備	3,787	202	-	-	15,384	19,375	25 (1)
直営店舗 (関西地区14店)	外食事業	店舗	102,404	13,874	-	98,523	157,043	371,846	41 (169)
直営店舗 (関東地区16店)	外食事業	店舗	102,659	10,050	-	9,320	112,597	234,627	37 (103)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、賃貸収益物件として大阪府枚方市に帳簿価額396,225千円(面積2,148.00㎡)の土地および帳簿価額21,665千円の建物及び構築物等、東京都渋谷区に帳簿価額17,997千円の建物及び構築物等を所有しております。

3. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外書で記載しております。

5. 上記の他、他の者から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間又は リース期間 (年)	年間賃借料又は リース料 (千円)
本社 (大阪市中央区)	外食事業・ 食料品販売事業	通信設備他	5年	9,016
東京オフィス (東京都港区)	外食事業・ 食料品販売事業	事務所	2年	11,934
直営店舗 (関西地区6店)	外食事業	店舗設備	5年～20年	85,822
直営店舗 (関東地区3店)	外食事業	店舗設備	3年～10年	26,781

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
関東工場 (群馬県板倉町)	外食事業 ・食料品 販売事業	食材加工	1,286,000 (206,000)	-	自己資金 借入金 増資資金	平成23年9月	平成24年7月	生産 能力 40% 増加

(注) 1. 投資予定金額の()書きは内数であり、土地に対する投資予定金額であります。

2. 上記工場は、現存の関東工場(埼玉県越谷市)からの移設であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

(注)平成23年3月29日に、平成23年3月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、平成23年3月29日に発行可能株式総数の定款変更を行い、上記総数となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,006,015	1,206,015	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	1,006,015	1,206,015	-	-

(注)1.平成23年3月29日に、平成23年3月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合し、発行数が1,006,015株となっております。

2.平成23年6月23日を払込期日とする公募による新株式の発行により、発行済株式総数が200,000株増加し、発行数が1,206,015株となっております。

3.当社株式は平成23年6月24日付で、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または関係会社の役員であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において定めがなされた場合に限る。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数に対してのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をすることができます。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新株発行または} \quad 1 \text{株当たり払込金額または}}{\text{処分株式数}} \times \text{処分金額}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権者からの一部放棄の申出により、平成23年2月15日付で新株予約権の一部100,000個(目的となる株式数100,000株)が消滅しております。

4. 当社は、平成23年3月29日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

第2回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,000	9,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社および当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時において当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において定めがなされた場合に限る。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数に対してのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をすることができます。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

新株発行または 1株当たり払込金額または

$$\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{処分株式数} \times \text{処分金額}$$

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{処分株式数} \times \text{処分金額}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数および株式数を減じております。
4. 当社は、平成23年3月29日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年12月12日 (注)1	2,000	201,203	3,000	173,977	3,000	106,413
平成23年3月29日 (注)2	804,812	1,006,015	-	173,977	-	106,413

(注)1. 新株予約権の行使 2,000株
発行価格 3,000円
資本組入額 1,500円

2. 平成23年3月29日に、平成23年3月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しました。
3. 決算日後、平成23年6月23日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式200,000株(発行価格2,860円、引受価額2,631.20円、資本組入額1,315.60円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ263,120千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	8	-	-	21	29	-
所有株式数(単元)	-	-	-	3,296	-	-	6,761	10,057	315
所有株式数の割合(%)	-	-	-	32.77	-	-	67.23	100.00	-

(注)平成23年3月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成23年3月29日付で1単元の株式数が100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
文野 直樹	大阪府枚方市	392,190	38.98
有限会社ストレート・ツリー・エフ	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	125,000	12.43
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9-1	80,000	7.95
イートアンド社員持株会	大阪市中央区南久宝寺町2丁目1-5	61,695	6.13
文野 新造	大阪府枚方市	60,000	5.96
文野 千津子	大阪府枚方市	45,000	4.47
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2-1	34,000	3.38
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	34,000	3.38
森 孝裕	大阪市港区	29,500	2.93
仲田 浩康	大阪府豊中市	25,650	2.55
計	-	887,035	88.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,700	10,057	
単元未満株式	315		
発行済株式総数	1,006,015		
総株主の議決権		10,057	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月31日臨時株主総会時に代表取締役の資格を有するもの1名に対し新株予約権を発行することを、平成17年3月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)平成23年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名であります。

第2回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月31日臨時株主総会時に当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員の資格を有する者に対し新株予約権を発行することを、平成17年3月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名 従業員87名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失により、平成23年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役3名、従業員40名の合計43名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

現在、当社は配当を行う場合、期末の年1回の配当を行うこととしており、配当の決定機関は定時株主総会としております。今後の配当につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、中間配当の実施も含め利益成長に応じた安定的な配当を引き続き検討してまいります。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に即して、有効利用していく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	10,060	10

(注)なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成23年6月24日付で、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		文野 直樹	昭和34年 11月29日生	昭和55年4月 当社入社 昭和55年10月 取締役就任 昭和60年7月 代表取締役就任(現任)	(注)2	392,190
取締役	トレーディ ング本部長	仲田 浩康	昭和39年 4月26日生	昭和59年10月 株式会社ダイエー入社 平成9年3月 山勝総合食品株式会社入社 平成12年8月 当社入社 平成13年7月 商事部部門長 平成16年4月 トレーディング事業部 ゼネラルマネジャー 平成16年6月 取締役就任 平成21年4月 取締役常務執行役員トレーディング本部長(現任)	(注)2	25,650
取締役	王将 営業本部長	植月 剛	昭和47年 7月13日生	平成7年4月 当社入社 平成14年4月 マルチフランチャイズ事業部 ゼネラルマネジャー 平成16年4月 フードクリエイティブ事業部 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 王将事業部 ゼネラルマネジャー 平成18年6月 取締役就任 平成20年9月 徳特安餐飲管理有限公司 董事(現任) 平成21年4月 取締役執行役員王将営業本部長(現任) 平成21年11月 伊特安食品有限公司 董事(現任)	(注)2	20,280
取締役	管理本部長	中島 靖雅	昭和42年 11月25日生	平成2年4月 日本基礎技術株式会社入社 平成13年11月 当社入社 平成18年10月 経理部ゼネラルマネジャー 平成21年4月 執行役員管理本部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)2	500
常勤監査役	-	稲本 登	昭和42年 5月26日生	平成2年4月 リコー情報システム株式会社入社 平成17年1月 株式会社ブレインウエーブ入社 平成18年12月 当社入社 情報システム室 ゼネラルマネジャー 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	500
監査役	-	錦見 光弘 (注)1	昭和38年 5月13日生	昭和63年4月 英和監査法人入所 平成2年10月 同所退所 平成3年3月 公認会計士登録 公認会計士錦見光弘事務所代表(現任) 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	池田 佳史 (注)1	昭和37年 8月29日生	昭和62年3月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 栄光総合法律事務所パートナー 平成11年5月 プリティッシュ・コロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員(現任) 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						439,120

- (注)1. 監査役錦見光弘および池田佳史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月29日開催の臨時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年3月29日開催の臨時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、常務執行役員トレーディング本部長 仲田浩康、王将営業本部長 植月剛、管理本部長 中島靖雅、商品本部長 日永光、開発本部長 斉藤暎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

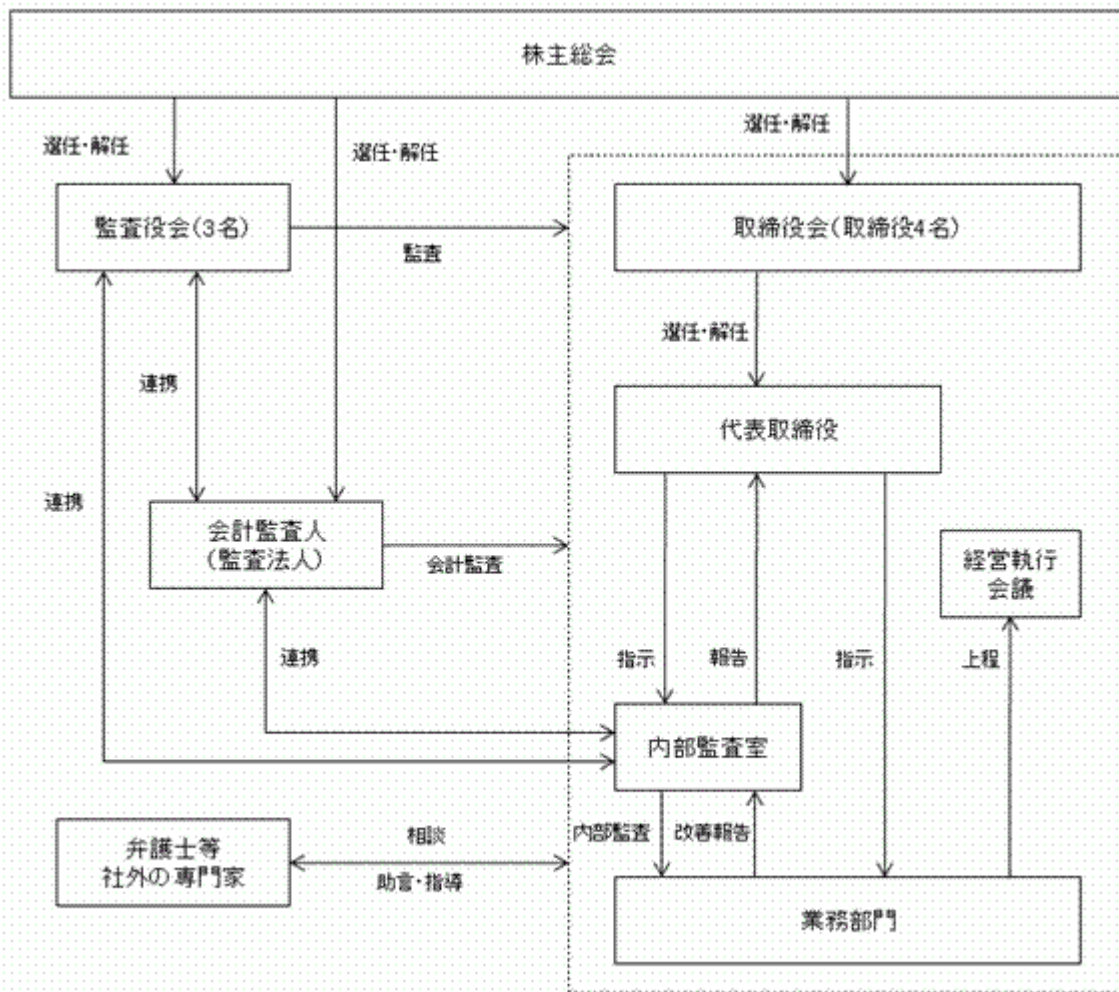
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるため、経営の健全性・透明性を確保し、社会からの信頼の確保に努めるものであります。その実現のため、経営組織体制を整備し、さまざまな施策を実施しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社では激しく変化する経営環境に対応するため、取締役会の迅速な意思決定による取締役会の活性化に取り組んでおります。また、取締役相互の経営監視、監査役が取締役会への原則参加、監査役会における監査情報の共有や代表取締役社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上および法令遵守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

イ．会社の機関の内容および内部統制の関係の図表



ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

・取締役会

取締役会は、取締役4名で構成されており、経営方針、業務の意思決定および取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置づけ運営されております。原則として、取締役会は毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、監査役が取締役会に出席することで、経営に対する適正な牽制機能が果たされております。

・経営執行会議

経営執行会議は、原則として取締役および執行役員をもって構成しており、経営執行会議付議事項、経営管理全般に関する事項について協議・決議を行い、会社運営における確周な意思決定機関として機能することを任務としております。原則として、経営執行会議は週1回開催する定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、経営判断の迅速化を図っております。

八．内部監査および監査役監査の状況

・内部監査

当社では、監査を担当する部署として内部監査室を設置し、内部監査担当者1名が専任として内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適正性、効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成しております。内部監査担当者は監査役および監査法人と定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っております。監査結果につきましては速やかに代表取締役へ報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

・監査役会および監査役

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査の独立性を確保しながら、取締役会やその他社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、監査情報の共有を図り、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、代表取締役と定期的に会合を持ち、問題点を報告し、監査法人とは監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について定期的に監査法人より報告を受けております。

二．会計監査の状況

当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は以下のとおりであります。

東陽監査法人

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 橋田 光正
指定社員 業務執行社員 佐藤 眞治
指定社員 業務執行社員 野邊 義郎

(ロ)会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補等1名

なお、当社と監査人である監査法人およびその業務を執行した公認会計士との間には、特別の利害関係はありません。

ホ．社外取締役および社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

当社の社外監査役錦見光弘は錦見光弘公認会計士事務所代表であります。当社と同事務所および当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は存在しておりません。

また、同じく当社の社外監査役池田佳史は弁護士法人栄光代表社員であります。当社と同事務所および当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は存在しておりません。

社外監査役2名は高い独立性を有しており、当社の企業統治における、経営の健全性・透明性向上を果たす機能および役割を担っております。

なお、内部監査および監査法人との相互連携につきましては、前記の通り、情報を共有し連携体制をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、2名の社外監査役を置くことで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年10月に制定した「危機管理規程」に則って、リスク管理体制の強化を図っております。具体的には、リスクの発生時には取締役4名と各本部長を委員とする「危機管理委員会」を立ち上げることとし、また発生した危機が経営に及ぼす影響を極小化させることを目的として、「危機管理対応マニュアル」を作成し、かかるマニュアルの遵守によりリスク管理能力の向上と有事における対応能力の向上を図ってまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,316	83,060	-	12,876	13,380	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,246	7,410	-	1,216	620	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
9,410	2	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、報酬、賞与からなり、平成23年6月28日開催の第34回定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額300百万円、監査役は年額30百万円)の範囲内で、会社の業績、収益状況、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して決定しております。

取締役分報酬総額の各取締役への配分および監査役分報酬総額の各監査役への配分は、取締役、監査役のそれぞれの職務に応じて算定し、取締役会および監査役会において決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,704	3,971	140	46	15

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約について

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

ロ．自己株式の取得に関する事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ハ．取締役および監査役の責任免除に関する事項

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,400	-	8,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成23年5月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

(1) 前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

当社は、平成21年4月28日に唯一の子会社であったEAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO.LTDの出資持分を譲渡した結果、持分比率は9%となりました。これにより、当事業年度は子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,006	1,272,555
売掛金	2,095,978	2,409,783
商品及び製品	246,859	322,719
原材料及び貯蔵品	39,828	41,592
前払費用	59,105	59,355
繰延税金資産	88,298	115,819
その他	52,204	52,257
貸倒引当金	26,725	27,146
流動資産合計	3,506,556	4,246,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,920,944	¹ 1,843,460
減価償却累計額	1,147,172	1,116,516
建物(純額)	¹ 773,772	¹ 726,943
構築物	144,874	126,119
減価償却累計額	121,449	110,119
構築物(純額)	23,425	15,999
機械及び装置	493,942	550,988
減価償却累計額	164,137	250,294
機械及び装置(純額)	329,805	300,693
車両運搬具	1,784	1,600
減価償却累計額	1,752	1,583
車両運搬具(純額)	32	16
工具、器具及び備品	301,267	297,310
減価償却累計額	218,362	227,636
工具、器具及び備品(純額)	82,905	69,674
土地	¹ 882,004	¹ 882,004
リース資産	177,483	200,700
減価償却累計額	34,258	63,094
リース資産(純額)	143,224	137,606
建設仮勘定	663	-
有形固定資産合計	2,235,832	2,132,939
無形固定資産		
ソフトウェア	42,960	26,969
リース資産	11,582	9,186
その他	5,367	5,068
無形固定資産合計	59,910	41,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704	3,971
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	3,348	3,348
長期貸付金	46,855	42,774
破産更生債権等	21,123	20,023
長期前払費用	15,118	17,597
繰延税金資産	122,508	134,653
差入保証金	446,522	425,110
保険積立金	59,132	66,094
その他	30	30
貸倒引当金	31,623	30,523
投資その他の資産合計	689,811	684,170
固定資産合計	2,985,554	2,858,333
資産合計	6,492,110	7,105,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,590,939	1,754,042
短期借入金	¹ 122,000	¹ 112,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 240,143	¹ 204,005
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	113,277	47,469
未払金	1,074,149	1,155,723
未払費用	165,773	186,252
未払法人税等	233,000	214,410
未払消費税等	22,475	82,327
前受金	15,026	2,541
預り金	60,747	62,410
前受収益	10,933	7,325
賞与引当金	114,919	121,661
役員賞与引当金	11,616	14,140
売上割戻引当金	260,920	401,028
流動負債合計	4,055,922	4,385,340
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	^{1, 3} 296,259	^{1, 3} 92,254
リース債務	149,905	137,414
退職給付引当金	58,193	64,191
役員退職慰労引当金	233,780	247,780
長期預り保証金	422,885	493,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,181,023	1,035,037
負債合計	5,236,946	5,420,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,977	173,977
資本剰余金		
資本準備金	106,413	106,413
資本剰余金合計	106,413	106,413
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	506,615	937,255
利益剰余金合計	973,490	1,404,130
株主資本合計	1,253,881	1,684,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,283	370
評価・換算差額等合計	1,283	370
純資産合計	1,255,164	1,684,891
負債純資産合計	6,492,110	7,105,269

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
外食事業売上高	8,346,877	9,133,221
食料品販売事業売上高	6,297,924	7,812,423
売上高合計	14,644,802	16,945,644
売上原価		
外食事業売上原価	3,864,623	4,501,922
食料品販売事業売上原価	5,033,821	6,259,883
売上原価合計	8,898,444	10,761,806
売上総利益	5,746,357	6,183,838
販売費及び一般管理費	¹ 5,176,500	¹ 5,348,617
営業利益	569,856	835,220
営業外収益		
受取利息	2,597	1,979
受取配当金	126	140
受取手数料	14,066	18,822
補助金収入	240	1,740
雑収入	4,435	3,006
営業外収益合計	21,465	25,689
営業外費用		
支払利息	24,450	15,095
社債利息	405	202
保険解約損	5,486	-
雑損失	3,733	5,892
営業外費用合計	34,076	21,190
経常利益	557,246	839,719
特別利益		
固定資産売却益	² 15,635	² 432
貸倒引当金戻入額	-	678
受取保険金	-	21,541
その他	-	1,042
特別利益合計	15,635	23,695
特別損失		
固定資産売却損	-	733
固定資産除却損	³ 55,799	³ 6,167
減損損失	⁴ 49,719	⁴ 51,647
店舗閉鎖損失	12,520	4,371
関係会社出資金評価損	10,960	-
貸倒引当金繰入額	9,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,996
その他	-	15
特別損失合計	138,599	68,931
税引前当期純利益	434,282	794,483
法人税、住民税及び事業税	276,794	392,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	44,421	39,040
法人税等合計	232,373	353,783
当期純利益	201,908	440,700

【外食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	658,372	71.0	775,231	74.3
労務費		145,868	15.7	126,380	12.1
経費		123,534	13.3	142,220	13.6
当期製品製造原価		927,775	100.0	1,043,833	100.0
商品及び製品期首棚卸高		67,748		87,878	
商品仕入高		2,964,920		3,476,348	
合計		3,960,444		4,608,060	
商品及び製品期末棚卸高		87,878		101,723	
他勘定振替		7,942		4,414	
当期外食事業売上原価		3,864,623		4,501,922	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	22,184千円	水道光熱費	28,315千円
減価償却費	27,224	減価償却費	45,733
消耗品費	20,597	消耗品費	20,281
修繕費	21,773	修繕費	9,769
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。		同 左	

【食料品販売事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	268,850	60.1	754,918	62.1
労務費		97,480	21.8	237,863	19.6
経費		81,240	18.1	222,878	18.3
当期製品製造原価		447,571	100.0	1,215,660	100.0
商品及び製品期首棚卸高		74,586		158,981	
商品仕入高		4,670,644		5,106,238	
合計		5,192,802		6,480,879	
商品及び製品期末棚卸高		158,981		220,995	
当期食料品販売事業売上原価		5,033,821		6,259,883	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	水道光熱費 14,589千円		水道光熱費 44,374千円
	減価償却費 17,903		減価償却費 71,669
	消耗品費 13,545		消耗品費 31,784
	修繕費 14,318		修繕費 15,310
2	原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	2	原価計算の方法 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	173,977	173,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,977	173,977
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	106,413	106,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,413	106,413
資本剰余金合計		
前期末残高	106,413	106,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,413	106,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	314,766	506,615
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	201,908	440,700
当期変動額合計	191,848	430,640
当期末残高	506,615	937,255
利益剰余金合計		
前期末残高	781,641	973,490
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	201,908	440,700
当期変動額合計	191,848	430,640
当期末残高	973,490	1,404,130
株主資本合計		
前期末残高	1,062,032	1,253,881
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	201,908	440,700
当期変動額合計	191,848	430,640
当期末残高	1,253,881	1,684,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	654	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	912
当期変動額合計	628	912
当期末残高	1,283	370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	654	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	912
当期変動額合計	628	912
当期末残高	1,283	370
純資産合計		
前期末残高	1,062,687	1,255,164
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	201,908	440,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	912
当期変動額合計	192,477	429,727
当期末残高	1,255,164	1,684,891

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,282	794,483
減価償却費	241,808	296,865
減損損失	49,719	51,647
店舗閉鎖損失	12,520	-
受取保険金	-	21,541
保険解約損益(は益)	5,486	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	46
投資有価証券評価損益(は益)	-	15
関係会社出資金評価損	10,960	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,996
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,171	5,997
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,740	14,000
賞与引当金の増減額(は減少)	28,634	6,741
売上割戻引当金の増減額	153,639	140,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,258	678
受取利息及び受取配当金	2,723	2,119
支払利息	24,856	15,298
有形固定資産除売却損益(は益)	40,163	6,468
売上債権の増減額(は増加)	768,648	313,805
たな卸資産の増減額(は増加)	121,960	77,622
その他の資産の増減額(は増加)	16,070	4,569
仕入債務の増減額(は減少)	490,035	163,103
未払費用の増減額(は減少)	1,216	20,479
未払金の増減額(は減少)	612,035	268,755
未払消費税等の増減額(は減少)	2,757	59,851
預り保証金の増減額(は減少)	87,820	70,513
その他の負債の増減額(は減少)	17,730	13,113
その他	2,885	1,527
小計	1,312,802	1,488,352
利息及び配当金の受取額	2,209	3,007
利息の支払額	24,442	15,147
保険金の受取額	-	21,541
法人税等の支払額	121,353	426,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,215	1,071,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,054	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	106,000
有価証券の売却による収入	-	226
有形固定資産の取得による支出	493,919	377,046
有形固定資産の売却による収入	31,121	23,913
無形固定資産の取得による支出	12,355	6,137
無形固定資産の売却による収入	-	187
貸付金の回収による収入	39,045	22,845
差入保証金の差入による支出	53,026	42,212
差入保証金の回収による収入	15,056	23,247
その他	10,263	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,394	254,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,292	10,000
長期借入金の返済による支出	265,060	240,143
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	10,060	10,060
リース債務の返済による支出	91,472	114,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,885	395,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,935	421,548
現金及び現金同等物の期首残高	565,763	813,699
現金及び現金同等物の期末残高	813,699	1,235,247

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～40年 機械及び装置 5年～10年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～40年 機械及び装置 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のもは零としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同 左</p>
4 . 外貨の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に定める簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 売上割戻引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,377千円、税引前当期純利益は6,376千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">154,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,574</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,373</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,081</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	154,930	計	828,574	短期借入金	92,000千円	1年内返済予定の長期借入金	114,373	長期借入金	175,707	計	382,081	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">136,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,344</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,373</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,707</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	136,700	計	810,344	短期借入金	52,000千円	1年内返済予定の長期借入金	114,373	長期借入金	61,334	計	227,707
土地	673,643千円																												
建物	154,930																												
計	828,574																												
短期借入金	92,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	114,373																												
長期借入金	175,707																												
計	382,081																												
土地	673,643千円																												
建物	136,700																												
計	810,344																												
短期借入金	52,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	114,373																												
長期借入金	61,334																												
計	227,707																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	102,000	差引額	398,000	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	68,400	差引額	431,600																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																												
借入実行残高	102,000																												
差引額	398,000																												
当座貸越極度額の総額	500,000千円																												
借入実行残高	68,400																												
差引額	431,600																												
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、それらが遵守できない場合は、適用利率に2.2%加算した利率に変更される旨の記載があります。</p> <p>借入人の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額、または2003年3月期決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>借入人の年度決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額が、各年度決算毎2期連続してマイナスとならないこと。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,476,499千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,392</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,740</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,616</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">698,351</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">456,341</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">415,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,186</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物15,632千円、工具、器具及び備品 3千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">38,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,799</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区 9 店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">49,719</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（49,719千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,476,499千円	賞与引当金繰入額	105,392	退職給付費用	43,218	役員退職慰労引当金繰入額	30,740	役員賞与引当金繰入額	11,616	運賃	698,351	地代家賃	456,341	広告宣伝費	415,795	減価償却費	196,681	貸倒引当金繰入額	10,186	建物	14,700千円	構築物	466	工具、器具及び備品	2,014	リース資産	38,424	その他	193	計	55,799	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区 9 店	店舗	建物等	49,719	合計			49,719	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は33.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,405,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,577</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,961</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,140</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">873,867</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">599,864</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">417,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,462</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物345千円、構築物65千円、工具、器具及び備品21千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,839千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区 2 店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">39,371</td> </tr> <tr> <td>関東地区 2 店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,647千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,405,182千円	賞与引当金繰入額	109,577	退職給付費用	44,961	役員退職慰労引当金繰入額	14,000	役員賞与引当金繰入額	14,140	運賃	873,867	広告宣伝費	599,864	地代家賃	417,441	減価償却費	179,462	建物	5,839千円	工具、器具及び備品	245	その他	82	計	6,167	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区 2 店	店舗	建物等	39,371	関東地区 2 店	店舗	建物等	12,275	合計			51,647
給与手当	1,476,499千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	105,392																																																																																						
退職給付費用	43,218																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,740																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,616																																																																																						
運賃	698,351																																																																																						
地代家賃	456,341																																																																																						
広告宣伝費	415,795																																																																																						
減価償却費	196,681																																																																																						
貸倒引当金繰入額	10,186																																																																																						
建物	14,700千円																																																																																						
構築物	466																																																																																						
工具、器具及び備品	2,014																																																																																						
リース資産	38,424																																																																																						
その他	193																																																																																						
計	55,799																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
関西地区 9 店	店舗	建物等	49,719																																																																																				
合計			49,719																																																																																				
給与手当	1,405,182千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	109,577																																																																																						
退職給付費用	44,961																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,000																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	14,140																																																																																						
運賃	873,867																																																																																						
広告宣伝費	599,864																																																																																						
地代家賃	417,441																																																																																						
減価償却費	179,462																																																																																						
建物	5,839千円																																																																																						
工具、器具及び備品	245																																																																																						
その他	82																																																																																						
計	6,167																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
関西地区 2 店	店舗	建物等	39,371																																																																																				
関東地区 2 店	店舗	建物等	12,275																																																																																				
合計			51,647																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201,203	-	-	201,203
合計	201,203	-	-	201,203

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,060	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201,203	804,812	-	1,006,015
合計	201,203	804,812	-	1,006,015

(注) 普通株式の発行済株式の増加804,812株は、平成23年3月1日開催の取締役会決議により、平成23年3月29日付で1株を5株とする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,060	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 951,006	現金及び預金勘定 1,272,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,307	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,307
現金及び現金同等物 813,699	現金及び現金同等物 1,235,247
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、それぞれ37,426千円です。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、それぞれ26,431千円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹システムにおけるサーバ(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、外食事業用の建物、厨房設備及びレストラン設備(「建物」「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,730	6,283	-	2,447	車両運搬具	5,430	4,344	-	1,086
工具、器具及び備品	86,194	43,804	4,436	37,954	工具、器具及び備品	86,194	63,014	4,436	18,743
ソフトウェア	11,972	6,200	-	5,771	ソフトウェア	11,972	8,595	-	3,377
合計	106,897	56,287	4,436	46,173	合計	103,597	75,953	4,436	23,207

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,018千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48,012千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,839千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,404千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,105</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,803千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,985千円</u></td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,500千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	20,994千円	1年超	27,018千円	<u>合計</u>	<u>48,012千円</u>	支払リース料	22,404千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,298	減価償却費相当額	21,105	減損損失	-	1年以内	4,182千円	1年超	10,803千円	<u>合計</u>	<u>14,985千円</u>	1年以内	5,500千円	1年超	-	<u>合計</u>	<u>5,500千円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,733千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,748千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 541千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,379千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,081</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,400千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	1年以内	16,014千円	1年超	7,733千円	<u>合計</u>	<u>23,748千円</u>	支払リース料	21,379千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,298	減価償却費相当額	20,081	減損損失	-	1年以内	4,800千円	1年超	7,600千円	<u>合計</u>	<u>12,400千円</u>
1年以内	20,994千円																																														
1年超	27,018千円																																														
<u>合計</u>	<u>48,012千円</u>																																														
支払リース料	22,404千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,298																																														
減価償却費相当額	21,105																																														
減損損失	-																																														
1年以内	4,182千円																																														
1年超	10,803千円																																														
<u>合計</u>	<u>14,985千円</u>																																														
1年以内	5,500千円																																														
1年超	-																																														
<u>合計</u>	<u>5,500千円</u>																																														
1年以内	16,014千円																																														
1年超	7,733千円																																														
<u>合計</u>	<u>23,748千円</u>																																														
支払リース料	21,379千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,298																																														
減価償却費相当額	20,081																																														
減損損失	-																																														
1年以内	4,800千円																																														
1年超	7,600千円																																														
<u>合計</u>	<u>12,400千円</u>																																														

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、その金額は軽微であります。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者及び事業会社に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経理部において管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	951,006	951,006	-
(2) 売掛金	2,095,978	2,095,978	-
資産計	3,046,984	3,046,984	-
(1) 買掛金	1,590,939	1,590,939	-
(2) 短期借入金	122,000	122,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	240,143	240,143	-
(4) リース債務(流動負債)	113,277	113,277	-
(5) 未払金	1,074,149	1,074,149	-
(6) 未払費用	165,773	165,773	-
(7) 未払法人税等	233,000	233,000	-
(8) 長期借入金	296,259	288,736	7,522
(9) リース債務(固定負債)	149,905	151,172	1,267
負債計	3,985,448	3,979,192	6,255

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務(固定負債)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金 *1	446,522
長期預り保証金 *2	422,885

*1 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

*2 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	951,006
売掛金	2,095,978
合 計	3,046,984

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額は、附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりです。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、その金額は軽微であります。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者及び事業会社に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経理部において管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,272,555	1,272,555	-
(2) 売掛金	2,409,783	2,409,783	-
資産計	3,682,339	3,682,339	-
(1) 買掛金	1,754,042	1,754,042	-
(2) 短期借入金	112,000	112,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	204,005	204,005	-
(4) リース債務(流動負債)	47,469	47,469	-
(5) 未払金	1,155,723	1,155,723	-
(6) 未払費用	186,252	186,252	-
(7) 未払法人税等	214,410	214,410	-
(8) 未払消費税等	82,327	82,327	-
(9) 長期借入金	92,254	90,072	2,181
(10) リース債務(固定負債)	137,414	137,220	193
負債計	3,985,899	3,983,524	2,375

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務(固定負債)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金 *1	425,110
長期預り保証金 *2	493,398

*1 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

*2 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	1,272,555
売掛金	2,409,783
合計	3,682,339

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額は、附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,682	2,249	2,432
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,682	2,249	2,432
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,022	1,293	271
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,022	1,293	271
合計	5,704	3,543	2,161

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,772	1,798	974
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,772	1,798	974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,199	1,564	365
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,199	1,564	365
合計	3,971	3,363	608

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	226	46	-
合計	226	46	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金）を併用しております。

なお、同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
年金資産の額	9,209,011千円	8,750,366千円
年金財政計算上の給付債務の額（注）	12,742,632千円	10,862,291千円
差引額	3,533,620千円	2,111,924千円

（注）提出日現在において入手可能な直近時点の数値である平成21年3月31日及び平成22年3月31日の数値となっております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

8.02%（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

9.01%（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高213,204千円及び繰越不足金1,898,720千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

当社は財務諸表上、特別掛金3,502千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
退職給付債務	58,193千円	64,191千円
退職給付引当金	58,193千円	64,191千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
勤務費用	47,114千円	50,802千円
退職給付費用	47,114千円	50,802千円

(注) 勤務費用には、大阪料飲サービス業厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日(平成17年4月1日)に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年4月1日)以降権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社、または当社の関係会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	120,000	18,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	8,750
未行使残	120,000	9,250

単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,000	3,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日(平成17年4月1日)に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年4月1日)以降権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社、または当社の関係会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者からの一部放棄の申し出により、平成23年2月15日付で新株予約権の一部100,000個(目的となる株式数500,000株(分割前100,000株))が消滅しております。
3. 平成23年3月1日開催の取締役会の決議により、平成23年3月29日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	600,000	46,250
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	500,000	1,250
未行使残	100,000	45,000

- (注) 1. 上記失効数は、付与者からの自主放棄の申し出があったため消滅したものであります。
 2. 平成23年3月29日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	600	600
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

- (注) 権利行使価格は、付与後、当事業年度末日までに実施された株式分割について調整後の行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,970</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,586</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">3,737</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,679</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">14,282</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,413</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">11,349</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,685</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,807</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	46,691	退職給付引当金	23,644	役員退職慰労引当金	94,984	貸倒引当金	13,970	減損損失	41,586	前受収益	3,737	未払事業税	17,679	未払事業所税	2,192	関係会社出資金評価損	14,282	繰延資産償却超過	3,068	未払社会保険料	6,413	一括償却資産否認	11,349	減価償却超過額	40,495	その他	12,303	繰延税金資産小計	332,400	評価性引当額	120,714	繰延税金資産合計	211,685	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	878	繰延税金負債合計	878	繰延税金資産の純額	210,807	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,431</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,080</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,673</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,142</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,457</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,265</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">14,282</td></tr> <tr><td>短期前払費用</td><td style="text-align: right;">37,014</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">3,349</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,467</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">14,149</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,549</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,565</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,726</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,473</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	49,431	退職給付引当金	26,080	役員退職慰労引当金	100,673	貸倒引当金	14,142	減損損失	34,457	未払事業税	8,265	未払事業所税	2,218	関係会社出資金評価損	14,282	短期前払費用	37,014	繰延資産償却超過	3,349	未払社会保険料	7,467	一括償却資産否認	14,149	減価償却超過額	43,549	資産除去債務	2,590	その他	16,892	繰延税金資産小計	374,565	評価性引当額	123,839	繰延税金資産合計	250,726	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	253	繰延税金負債合計	253	繰延税金資産の純額	250,473
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
賞与引当金	46,691																																																																																										
退職給付引当金	23,644																																																																																										
役員退職慰労引当金	94,984																																																																																										
貸倒引当金	13,970																																																																																										
減損損失	41,586																																																																																										
前受収益	3,737																																																																																										
未払事業税	17,679																																																																																										
未払事業所税	2,192																																																																																										
関係会社出資金評価損	14,282																																																																																										
繰延資産償却超過	3,068																																																																																										
未払社会保険料	6,413																																																																																										
一括償却資産否認	11,349																																																																																										
減価償却超過額	40,495																																																																																										
その他	12,303																																																																																										
繰延税金資産小計	332,400																																																																																										
評価性引当額	120,714																																																																																										
繰延税金資産合計	211,685																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	878																																																																																										
繰延税金負債合計	878																																																																																										
繰延税金資産の純額	210,807																																																																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
賞与引当金	49,431																																																																																										
退職給付引当金	26,080																																																																																										
役員退職慰労引当金	100,673																																																																																										
貸倒引当金	14,142																																																																																										
減損損失	34,457																																																																																										
未払事業税	8,265																																																																																										
未払事業所税	2,218																																																																																										
関係会社出資金評価損	14,282																																																																																										
短期前払費用	37,014																																																																																										
繰延資産償却超過	3,349																																																																																										
未払社会保険料	7,467																																																																																										
一括償却資産否認	14,149																																																																																										
減価償却超過額	43,549																																																																																										
資産除去債務	2,590																																																																																										
その他	16,892																																																																																										
繰延税金資産小計	374,565																																																																																										
評価性引当額	123,839																																																																																										
繰延税金資産合計	250,726																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	253																																																																																										
繰延税金負債合計	253																																																																																										
繰延税金資産の純額	250,473																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.51%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割額	1.35%	留保金課税	2.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%	評価性引当額の増減額	4.50%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.51%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>借地権評価認容</td><td style="text-align: right;">3.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.53%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割額	0.66%	留保金課税	2.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%	評価性引当額の増減額	0.39%	借地権評価認容	3.12%	その他	0.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.53%																																																								
法定実効税率	40.63%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	1.35%																																																																																										
留保金課税	2.86%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%																																																																																										
評価性引当額の増減額	4.50%																																																																																										
その他	0.74%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.51%																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	0.66%																																																																																										
留保金課税	2.41%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%																																																																																										
評価性引当額の増減額	0.39%																																																																																										
借地権評価認容	3.12%																																																																																										
その他	0.97%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.53%																																																																																										
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当社の主要な事務所の所在地である大阪府において、地方法人特別税の創設(平成20年10月1日以降に開始する事業年度より)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を40.64%から40.63%に変更しております。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	-																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,934千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
423,725	281	424,006	222,000

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、増加額は店舗増加による取得(3,956千円)であり、減少額は減価償却費(3,675千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

4. 時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

5. 上記の他、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産が存在しますが、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低い対象から除いております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,116千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
424,006	4,352	419,653	220,000

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、減少額は減価償却費(4,352千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

4. 時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	食料品販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,346,877	6,297,924	14,644,802	14,644,802	-	14,644,802
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,346,877	6,297,924	14,644,802	14,644,802	-	14,644,802
セグメント利益	499,024	212,809	711,833	711,833	141,976	569,856
セグメント資産	1,625,849	2,157,743	3,783,592	3,783,592	2,708,517	6,492,110
その他の項目						
減価償却費	205,891	35,916	241,808	241,808	-	241,808
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	326,894	270,060	596,955	596,955	65,570	662,525

(注) 1. セグメント利益の調整額 141,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,708,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)および本社の土地建物であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備に係るリース資産であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計	調整 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	食料品販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント利益	703,043	229,325	932,369	932,369	97,148	835,220
セグメント資産	1,568,282	2,441,605	4,009,887	4,009,887	3,095,382	7,105,269
その他の項目						
減価償却費	202,405	94,459	296,865	296,865	-	296,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	163,473	12,454	175,927	175,927	61,834	237,762

(注) 1. セグメント利益の調整額 97,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,095,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金および預金）および本社の土地建物であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備に係るリース資産であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 菱食	4,504,580	食料品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、51,647千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	EAT & INTER NATIONAL (H.K.) CO.LTD	Quarry Bay, Hong Kong	9,597	飲食業	(所有) 直接 9 間接 -	-	債権放棄	51,045	-	-

（注）1．当該子会社は、平成21年4月28日において、持分譲渡により持分比率が9%となったため、子会社及び関連会社には該当していません。

2．債権放棄については、当該子会社の持分を譲渡することに伴い行ったものであります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 6,238.30円	1株当たり純資産額 1,674.82円
1株当たり当期純利益金額 1,003.51円	1株当たり当期純利益金額 438.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成23年3月29日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,247円66銭 1株当たり当期純利益金額 200円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	201,908	440,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,908	440,700
期中平均株式数(株)	201,203	1,006,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数129,250個)。 これらの詳細は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数29,000個)。 これらの詳細は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(注) 当事業年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正)に従い、当期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプション(新株予約権)の消滅

平成17年4月1日付で付与した第1回新株予約権について、付与者より自主的にその権利の一部を放棄する旨の申し出があったため、平成23年2月15日をもって当該新株予約権の一部は消滅しております。

(1) 消滅した新株予約権の内容

臨時株主総会決議日	平成17年3月31日
付与日	平成17年4月1日
新株予約権を放棄する取締役数	1名
放棄された新株予約権の個数(株式数)	100,000個(100,000株)
放棄後の新株予約権の個数(株式数)	20,000個(20,000株)

(2) 消滅日

平成23年2月15日

なお、当期首に株式分割がおこなわれたと仮定した場合は以下のとおりとなっております。

放棄された新株予約権の個数(株式数)	500,000個(500,000株)
放棄後の新株予約権の個数(株式数)	100,000個(100,000株)

2. 株式分割および単元株制度の採用

当社は、資本政策の一環として、平成23年3月1日開催の取締役会の決議に基づき株式分割をおこなっております。また、上記株式分割に伴い、平成23年3月29日開催の臨時株主総会決議に基づき単元株制度を採用しております。

分割により増加する株式数 804,812株

分割の方法

平成23年3月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成23年3月29日付で1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

単元株制度の概要

上記株式分割に伴い、平成23年3月29日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

その他

なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度（平成21年3月期）		当事業年度（平成22年3月期）	
1株当たり純資産額	1,056.33円	1株当たり純資産額	1,247.66円
1株当たり当期純利益金額	155.86円	1株当たり当期純利益金額	200.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年5月20日および平成23年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成23年6月23日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は437,097千円、発行済株式総数は1,206,015株となっております。

募集方法 : 一般募集
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 200,000株

発行価格 : 1株につき 2,860円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 2,631.20円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 2,176円

この金額は会社法上の払込金額であります。

資本組入額 : 1株につき 1,315.60円

発行価額の総額 : 435,200千円

資本組入額の総額 : 263,120千円

払込金額の総額 : 526,240千円

払込期日 : 平成23年6月23日

資金の用途 : 移設予定の関東工場への設備資金に充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,920,944	109,921	187,405 (30,510)	1,843,460	1,116,516	102,722	726,943
構築物	144,874	688	19,443 (749)	126,119	110,119	3,041	15,999
機械及び装置	493,942	57,045	-	550,988	250,294	86,156	300,693
車両運搬具	1,784	-	184	1,600	1,583	15	16
工具、器具及び備品	301,267	35,663	39,620 (5,113)	297,310	227,636	41,320	69,674
土地	882,004	-	-	882,004	-	-	882,004
リース資産	177,483	26,431	3,215 (3,215)	200,700	63,094	28,835	137,606
建設仮勘定	663	47,447	48,110	-	-	-	-
有形固定資産計	3,922,965	277,198	297,978 (39,589)	3,902,184	1,769,245	262,092	2,132,939
無形固定資産							
ソフトウエア	127,096	8,011	-	135,108	108,139	24,003	26,969
リース資産	11,981	-	-	11,981	2,795	2,396	9,186
その他	11,159	-	1,815	9,343	4,275	111	5,068
無形固定資産計	150,237	8,011	1,815	156,433	115,210	26,511	41,223
長期前払費用	32,591	14,564	13,622 (3,187)	33,532	15,935	6,884	17,597
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪王将 岩本町店	29,769千円
	岡山工場	13,905千円
	本社	12,267千円
	北海道工場	10,813千円
機械及び装置	関西工場	41,485千円
	北海道工場	12,260千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失によるもの	30,510千円
	資産売却時簿価	17,677千円
	固定資産除却損	5,839千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成19年 2月28日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.550	なし	平成24年 2月29日
計	-	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	122,000	112,000	0.869	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,143	204,005	1.839	-
1年以内に返済予定のリース債務	113,277	47,469	1.759	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	296,259	92,254	1.914	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,905	137,414	1.759	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	921,586	593,143	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,808	11,446	-	-
リース債務	46,549	37,962	34,948	17,953

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,348	27,146	-	27,825	57,669
賞与引当金	114,919	121,661	114,919	-	121,661
役員賞与引当金	11,616	14,140	11,616	-	14,140
売上割戻引当金	260,920	401,028	260,920	-	401,028
役員退職慰労引当金	233,780	14,000	-	-	247,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」27,825千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額26,725千円および債権回収による取崩額1,100千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,928
預金	
当座預金	2,391
普通預金	1,208,928
定期預金	45,307
定期積金	2,000
小計	1,258,627
合計	1,272,555

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱食	1,023,067
伊藤忠商事(株)	411,299
三井食品(株)	89,686
旭食品(株)	58,558
(株)サンオーク	54,155
その他	773,016
合計	2,409,783

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,095,978	17,762,345	17,448,539	2,409,783	87.9	46.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
一般顧客向け冷凍食品	185,968
店舗向け食材等	85,525
生産工場製品	21,222
直営店食材等	30,002
合計	322,719

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
餃子の具等 原料	23,783
餃子の皮・麺 原料	5,593
その他貯蔵品	12,214
合計	41,592

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額（千円）
店舗保証金	402,616
事務所保証金	15,465
社員寮保証金	4,037
その他保証金	2,990
合計	425,110

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
ティーエスフーズ(株)	318,431
(株)菱食	255,165
(株)サンオーク	195,891
トーコー(株)	112,346
味の素冷凍食品(株)	93,029
その他	779,177
合計	1,754,042

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	114,373
(株)三井住友銀行	49,972
(株)みずほ銀行	32,517
(株)りそな銀行	7,142
合計	204,005

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
(株)菱食	185,187
(株)電通	114,866
(株)新通	114,292
(株)日本アクセス	101,298
(株)ヤマトシステムライン	54,150
その他	585,927
合計	1,155,723

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	61,334
(株)三井住友銀行	19,720
(株)みずほ銀行	11,200
合計	92,254

ロ．長期預り保証金

相手先	金額（千円）
(株)TSUTAYA STORES ホールディングス	25,000
映クラ(株)	22,583
(株)オークフーズ	17,450
浪速フード(株)	15,800
(株)ニッシンコーポレーション	14,850
その他	397,714
合計	493,398

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	-	-	4,557,400	4,155,015
税引前四半期純利益金額または税引前四半期純損失金額(千円)	-	-	294,654	253,731
四半期純利益金額または四半期純損失金額(千円)	-	-	154,246	154,672
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	153.32	-

(注) 1. 当社は第34期第3四半期累計(会計)期間より四半期財務諸表を作成しているため、それ以降の四半期情報を記載しております。

2. 平成23年3月29日付で普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第34期の1株当たり四半期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から 3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行うとしております。 http://www.eat-and.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成23年5月20日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年6月6日及び平成23年6月15日近畿財務局長に提出。
平成23年5月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成23年6月24日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月29日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月20日

イトアンド株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月29日付で1株につき5株の割合をもって株式分割をしている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月1日付で付与した第1回新株予約権について、平成23年2月15日をもって当該新株予約権の一部が消滅している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

平成23年 6月29日

イトアンド株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月20日及び平成23年6月3日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成23年6月23日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。